

変額保険（終身型・有期型）

New アセットチョイス

2023年度 特別勘定の現況

●投資環境(2023年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オペの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート(2024年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400101

●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
現預金・コールローン	-	144	210	47	123	33
有価証券	18,184	19,392	17,721	4,433	12,616	3,967
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	3,967
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	3,967
その他の証券	18,184	19,392	17,721	4,433	12,616	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	294	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	18,479	19,536	17,932	4,481	12,739	4,001

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
現預金・コールローン	73	7	45	25	1,329
有価証券	10,486	2,277	3,359	3,080	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	10,486	-	-	3,080	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	10,486	-	-	3,080	-
その他の証券	-	2,277	3,359	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	-	2	3	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	10,560	2,287	3,408	3,106	1,329

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
利息配当金等収入	2,044	362	755	288	338	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-	490
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	13,512	14,574	13,151	2,837	9,063	682
為替差益	-	-	-	-	-	0
金融派生商品収益	-138	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	10,435	9,855	9,794	2,272	5,347	212
為替差損	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	2,628	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-
収支差額	2,353	5,081	4,112	852	4,054	961

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
利息配当金等収入	23	18	5	-	-
有価証券売却益	6,369	-	-	12	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	2,148	696	186	828	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	43	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	4,948	547	311	427	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	3,636	167	-120	413	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1*1	63,298	170,000	950,795	863,239
世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1*1	-	-	172,822	151,698
日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3*1	-	-	295,649	308,772
日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3*1	-	-	143,342	189,488
日本株式型	株式インデックス225	67,789	96,077	266,575	109,642
欧州株式型	Jupiter European Growth	-	-	361	2,927,911
	Janus Henderson Pan European Fund*2	1,672	3,335,000	25	50,218
米国株式型	Jupiter Merian North American Equity Fund (IRL)	6	41,492	1,320	2,348,290
	北米株式ファンド(適格機関投資家専用)*2	8,481,519	8,469,000	131,122	130,928
グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチVA	-	-	39,605	49,490
世界債券型	JDF ワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	-	-	96,025	101,958
米国債券型	Janus Henderson Flexible Income Fund	108	183,644	27	36,494
金融市場型	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

*1 適格機関投資家専用

*2 2023年9月19日付で投資対象の投資信託が変更となりました。詳細については当資料の該当ページをご参照ください。

●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額保険(有期型)	Newアセットチョイス	189
変額保険(終身型)		24,983
		1,333
		248,035

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1*2	キャピタル・インターナショナル	0.77%(税込)程度
世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1*2	キャピタル・インターナショナル	0.77%(税込)程度
日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3*2	フィデリティ投信	0.968%(税込)程度
日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3*2	フィデリティ投信	1.078%(税込)程度
日本株式型	株式インデックス225	野村アセットマネジメント	0.682%(税込)程度
欧州株式型	Janus Henderson Pan European Fund*3	Janus Henderson	1.0%程度*3
米国株式型	北米株式ファンド(適格機関投資家専用)*3	日興アセットマネジメント	1.045%(税込)*3
グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.99%(税込)程度
世界債券型	JDF ワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.528%(税込)程度*4
米国債券型	Janus Henderson Flexible Income Fund	投資顧問：Janus Henderson Investors US LLC	0.55%程度
金融市場型	特に定めません	特に定めません	-

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 適格機関投資家専用

*3 2023年9月19日付で投資対象の投資信託が変更となりました。詳細については当資料の該当ページをご参照ください。

*4 2024年2月1日付より資産運用関係費用は0.858%(税込)程度から、0.528%(税込)程度に変更となりました。

世界株式型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
* 為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	—	—
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	17,589	98.5%
その他	294	1.6%
資産合計	17,884	100.1%
負債合計	21	0.1%
純資産総額	17,863	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	290.96	—
2023年 3月31日	279.01	1.24%
4月30日	283.10	1.47%
5月31日	289.47	2.25%
6月30日	291.95	0.86%
7月31日	293.17	0.42%
8月31日	292.64	-0.18%
9月30日	276.40	-5.55%
10月31日	266.01	-3.76%
11月30日	292.53	9.97%
12月31日	302.25	3.32%
2024年 1月31日	305.28	1.00%
2月29日	313.65	2.74%
3月31日	319.85	1.98%
3ヶ月変化率		5.82%
6ヶ月変化率		15.72%
1年変化率		14.64%
3年変化率		9.93%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2024.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.0%	48.3%	102
アメリカ	70.9%	47.0%	97
カナダ	3.1%	1.4%	5
欧州・中近東	17.2%	35.7%	52
イギリス	3.8%	5.9%	10
フランス	3.2%	11.7%	15
スイス	2.4%	3.4%	7
ドイツ	2.3%	2.1%	3
オランダ	1.3%	2.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.5%	1
その他	4.0%	9.4%	14
アジア・オセアニア	8.9%	8.8%	26
日本	6.1%	7.3%	20
香港	0.5%	1.0%	4
その他	2.3%	0.5%	2
その他地域	—	2.4%	8
キャッシュ他	—	4.8%	—
合計	100.0%	100.0%	188

■業種別内訳※ (2024.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	23.7%	18.4%
資本財・サービス	11.2%	17.6%
ヘルスケア	12.0%	14.6%
金融	15.4%	11.0%
一般消費財・サービス	10.7%	9.1%
生活必需品	6.5%	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.4%	5.4%
素材	3.9%	4.1%
エネルギー	4.5%	4.0%
公益事業	2.4%	2.4%
不動産	2.3%	0.6%
キャッシュ他	—	4.8%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2024.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ノボ	ノルディスク	デンマークヘルスケア	3.2%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.8%
3 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.1%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.1%
7 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%
8 トタル	フランス	エネルギー	1.6%
9 アップル	アメリカ	情報技術	1.5%
10 SAP	ドイツ	情報技術	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに上昇しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、上旬から中旬にかけては、米国の物価指標でインフレ圧力の根強さが示され早期利下げ観測が後退したことや、それにともなう米長期金利の上昇などを背景に上値の重い動きが続きました。下旬にはFRB (米連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを決定したほか、年内3回の利下げ見通しを維持したことなどから、上昇基調で推移しました。セクター別では、エネルギーや素材をはじめとするすべてが上昇する展開となりました。一般消費財・サービスやヘルスケアは比較的小幅な上昇にとどまりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+2.97%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などがプラスに寄与した一方、金融や情報技術における銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではフランスの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

- 当資料は、Newアセットチョイス (変額保険 (終身型・有期型)) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- Newアセットチョイス (変額保険 (終身型・有期型)) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- 特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があります。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型Ⅱ (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	144	0.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	19,392	99.3%
その他	-	-
資産合計	19,536	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	19,536	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	316.68	-
2023年 3月31日	375.30	-0.13%
4月30日	383.80	2.26%
5月31日	407.95	6.29%
6月30日	426.02	4.43%
7月31日	419.31	-1.58%
8月31日	433.94	3.49%
9月30日	421.18	-2.94%
10月31日	407.83	-3.17%
11月30日	442.96	8.61%
12月31日	445.90	0.66%
2024年 1月31日	467.44	4.83%
2月29日	490.19	4.87%
3月31日	503.98	2.81%
3ヶ月変化率		13.03%
6ヶ月変化率		19.66%
1年変化率		34.29%
3年変化率		59.15%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2024.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.0%	48.3%	102
アメリカ	70.9%	47.0%	97
カナダ	3.1%	1.4%	5
欧州・中近東	17.2%	35.7%	52
イギリス	3.8%	5.9%	10
フランス	3.2%	11.7%	15
スイス	2.4%	3.4%	7
ドイツ	2.3%	2.1%	3
オランダ	1.3%	2.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.5%	1
その他	4.0%	9.4%	14
アジア・オセアニア	8.9%	8.8%	26
日本	6.1%	7.3%	20
香港	0.5%	1.0%	4
その他	2.3%	0.5%	2
その他地域	-	2.4%	8
キャッシュ他	-	4.8%	-
合計	100.0%	100.0%	188

■業種別内訳※ (2024.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	23.7%	18.4%
資本財・サービス	11.2%	17.6%
ヘルスケア	12.0%	14.6%
金融	15.4%	11.0%
一般消費財・サービス	10.7%	9.1%
生活必需品	6.5%	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.4%	5.4%
素材	3.9%	4.1%
エネルギー	4.5%	4.0%
公益事業	2.4%	2.4%
不動産	2.3%	0.6%
キャッシュ他	-	4.8%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2024.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ノボ	ノルディスク	デンマークヘルスケア	3.2%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.8%
3 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.1%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.1%
7 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%
8 トタル	フランス	エネルギー	1.6%
9 アップル	アメリカ	情報技術	1.5%
10 SAP	ドイツ	情報技術	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに上昇しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、上旬から中旬にかけては、米国の物価指標でインフレ圧力の根強さが示され早期利下げ観測が後退したことや、それにともなう米長期金利の上昇などを背景に上値の重い動きが続きました。下旬にはFRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを決定したほか、年内3回の利下げ見通しを維持したことなどから、上昇基調で推移しました。セクター別では、エネルギーや素材をはじめとするすべてが上昇する展開となりました。一般消費財・サービスやヘルスケアは比較的小幅な上昇にとどまりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+2.97%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などがプラスに寄与した一方、金融や情報技術における銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではフランスの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型成長株 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	202.64	—
2023年 3月31日	199.06	2.18%
4月30日	203.04	2.00%
5月31日	215.41	6.09%
6月30日	225.15	4.52%
7月31日	222.80	-1.04%
8月31日	224.09	0.58%
9月30日	221.81	-1.02%
10月31日	211.24	-4.77%
11月30日	224.03	6.06%
12月31日	225.43	0.62%
2024年 1月31日	236.96	5.12%
2月29日	247.57	4.48%
3月31日	255.72	3.29%

3ヶ月変化率	13.44%
6ヶ月変化率	15.29%
1年変化率	28.46%
3年変化率	26.19%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
*前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	—
現金・その他	1.6%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.4%
2 輸送用機器	8.8%
3 銀行業	8.2%
4 化学	6.5%
5 卸売業	6.1%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2 キーエンス	電気機器	3.6%
3 東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4 ソニーグループ	電気機器	3.3%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7 日立製作所	電気機器	3.0%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9 信越化学工業	化学	2.7%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.3%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 181)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型小型株 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	234.55	—
2023年 3月31日	218.42	2.78%
4月30日	217.34	-0.49%
5月31日	228.45	5.11%
6月30日	237.83	4.11%
7月31日	235.83	-0.84%
8月31日	238.46	1.12%
9月30日	233.52	-2.07%
10月31日	224.49	-3.87%
11月30日	246.51	9.81%
12月31日	250.66	1.68%
2024年 1月31日	252.69	0.81%
2月29日	263.33	4.21%
3月31日	265.87	0.96%
3ヶ月変化率		6.07%
6ヶ月変化率		13.85%
1年変化率		21.72%
3年変化率		13.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	47	1.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	4,433	98.9%
その他	—	—
資産合計	4,481	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,481	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	84.8%
東証スタンダード	7.4%
東証グロース	6.5%
その他市場	—
現金・その他	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 化学	9.7%
2 サービス業	8.6%
3 精密機器	7.5%
4 小売業	7.2%
5 機械	7.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 リゾートトラスト	サービス業	3.3%
2 マニー	精密機器	2.9%
3 東急不動産ホールディングス	不動産業	2.6%
4 コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5 大阪ソーダ	化学	2.4%
6 MARUWA	ガラス・土石製品	2.4%
7 A & D ホロンホールディングス	精密機器	2.4%
8 SWCC	非鉄金属	2.3%
9 ロート製薬	医薬品	2.2%
10 三井海洋開発	機械	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 83)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス (配当込) が+4.73%、東証グロース市場250指数は-3.36%となり、新興市場は軟調でした。

当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】1996年11月1日
- 【資産分類】日本株式
- 【運用方針】日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。
- 【投資対象となる投資信託】株式インデックス225

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	173.69	—
2023年 3月31日	167.79	2.15%
4月30日	171.70	2.33%
5月31日	188.83	9.98%
6月30日	200.33	6.09%
7月31日	197.37	-1.48%
8月31日	194.69	-1.35%
9月30日	193.14	-0.80%
10月31日	185.96	-3.72%
11月30日	201.52	8.37%
12月31日	203.01	0.74%
2024年 1月31日	218.12	7.44%
2月29日	236.88	8.60%
3月31日	244.02	3.02%
3ヶ月変化率		20.20%
6ヶ月変化率		26.34%
1年変化率		45.43%
3年変化率		40.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	123	1.0%
有価証券等		
株式インデックス225	12,616	99.0%
その他	—	—
資産合計	12,739	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,739	100.0%

投資対象となる投資信託について

株式インデックス225の基本情報

- 【運用会社】野村アセットマネジメント
- 【運用対象】国内上場株式
- 【ベンチマーク】日経平均トータルリターン・インデックス*

*2023年11月16日付で日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■資産・市場別構成比 (2024.3末現在)

資産・市場	構成比
株式	98.1%
東証プライム	98.1%
東証スタンダード	—
東証グロース	—
その他	—
株式先物	1.9%
株式実質	100.0%

※株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。
※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2024.3末現在)

業種	構成比
電気機器	27.7%
小売業	13.8%
情報・通信業	9.7%
化学	6.3%
医薬品	5.4%
その他の業種	35.2%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	市場	構成比
1 ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	11.2%
2 東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	9.4%
3 アドバンテス	電気機器	東証プライム	4.3%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.3%
5 信越化学工業	化学	東証プライム	2.6%
6 KDDI	情報・通信業	東証プライム	2.1%
7 TDK	電気機器	東証プライム	1.8%
8 テルモ	精密機器	東証プライム	1.7%
9 ファナック	電気機器	東証プライム	1.7%
10 ダイキン工業	機械	東証プライム	1.6%
合計			40.8%

※業種は東証33業種分類による。
※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合 (銘柄数 225)

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果/リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Janus Henderson Pan European Fund

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	168.55	—
2023年 3月31日	209.37	0.28%
4月30日	215.17	2.77%
5月31日	223.48	3.86%
6月30日	231.73	3.69%
7月31日	233.66	0.83%
8月31日	234.74	0.46%
9月30日	221.24	-5.75%
10月31日	217.54	-1.67%
11月30日	240.80	10.69%
12月31日	246.13	2.21%
2024年 1月31日	251.86	2.33%
2月29日	267.06	6.03%
3月31日	273.77	2.51%
3ヶ月変化率		11.23%
6ヶ月変化率		23.74%
1年変化率		30.76%
3年変化率		62.43%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	33	0.8%
有価証券等		
Janus Henderson Pan European Fund	3,967	99.2%
その他	—	—
資産合計	4,001	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,001	100.0%

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Pan European Fund の基本情報

【運用会社】 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド
【運用対象】 欧州株式
【ベンチマーク】 MSCI Europe Index (MSCI欧州インデックス)

2023年9月19日付で投資対象の投資信託を「Janus Henderson Pan European Fund」に変更いたしました。この変更にもともなう特別勘定の運用方針の変更はございません。
なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「特別勘定のしおり 追補版」をご参照ください。

運用状況

■組入上位5カ国 (2024.3末現在)

国名	構成比*
1 フランス	30.54%
2 英国	14.63%
3 オランダ	13.71%
4 ドイツ	13.09%
5 デンマーク	6.22%

*純資産総額に対する比率。

■業種別構成比* (2024.3末現在)

業種	構成比
資本財・サービス	21.43%
情報技術	14.74%
素材	13.62%
生活必需品	12.17%
ヘルスケア	11.70%
一般消費財・サービス	7.75%
エネルギー	7.49%
金融	7.17%
コミュニケーション・サービス	1.76%
現金および現金等価物	2.18%

*純資産総額に対する比率。業種はGICSに基づく。

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比*
1 ノボ・ノルディスク	5.25%
2 ASMLホールディング	4.76%
3 シェル	3.62%
4 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	3.41%
5 SAP	3.34%
6 エアバス	3.24%
7 サフラン	3.05%
8 サンゴバン	2.97%
9 リンデ	2.82%
10 シュナイダーエレクトリック	2.79%

*純資産総額に対する比率。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.2末現在)

<市場概況>

2月の欧州株式市場は上昇しました。米国での堅調な経済指標と根強いインフレ圧力を背景に、早期利下げ観測が後退したものの、テクノロジー、ヘルスケア、高級ブランド関連の大手企業の好調な決算が好感されたことが欧州株式市場を後押ししました。また、当月は、先月のセクターローテーションからの巻き戻しの動きが見られました。

<今後の見通しと運用方針>

当ファンドでは、パンデミック前と比べて構造的な高インフレが当面継続すると見えています。こうした環境下、各国中央銀行はインフレ再燃への警戒から、利下げを急がない考えであると見られます。米国ではバイデン政権が積極的な財政支出を計画しており、欧州もこれに追随すると考えられることから、たとえ消費が鈍化しても、欧州経済が「ハードランディング」し、市場がパニックに陥る可能性は低いと予想しています。

長期的には、世界経済の脱グローバル化、多極化と資本集約的な産業構造への移行が進行すると見えています。そのため当ファンドでは、オートメーション化、デジタル化、脱グローバル化などの投資テーマに関連する企業が今後の市場を牽引すると見えています。また、超低金利時代の終焉により、まだ実績がない新興企業などは資金調達に難しくなる一方、ビール会社や食品ケータリング、企業向けソフトウェア業界などで支配的な地位を獲得している既存企業が一段と市場シェアを拡大すると見えています。こうした中、欧州にはバリュエーションが適正な大手グローバル企業が数多く存在することから、魅力的な投資機会が存在すると考えています。

*当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果/リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日

【資産分類】外国株式

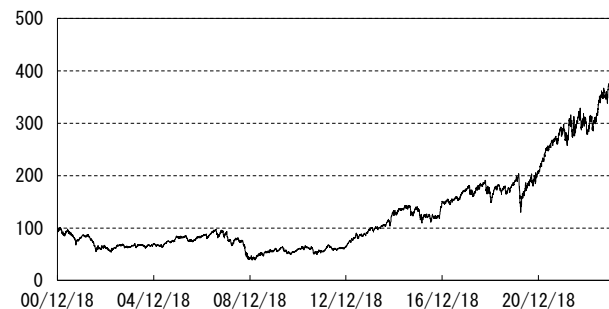
【運用方針】

米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

北米株式ファンド (適格機関投資家専用)

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	73	0.7%
有価証券等		
北米株式ファンド (適格機関投資家専用)	10,486	99.3%
その他	-	-
資産合計	10,560	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	10,560	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	244.38	-
2023年 3月31日	299.66	-1.87%
4月30日	299.04	-0.20%
5月31日	320.03	7.02%
6月30日	346.52	8.28%
7月31日	350.28	1.09%
8月31日	359.53	2.64%
9月30日	350.60	-2.48%
10月31日	338.35	-3.49%
11月30日	368.51	8.92%
12月31日	373.01	1.22%
2024年 1月31日	406.26	8.91%
2月29日	431.48	6.21%
3月31日	451.42	4.62%
3ヶ月変化率		21.02%
6ヶ月変化率		28.75%
1年変化率		50.64%
3年変化率		84.72%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

北米株式ファンド (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

【運用対象】米国株式

【ベンチマーク】MSCI北米インデックス

2023年9月19日付で投資対象の投資信託を「北米株式ファンド (適格機関投資家専用)」に変更いたしました。この変更ともなう特別勘定の運用方針の変更はございません。

なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「特別勘定のしおり 追補版」をご参照ください。

運用状況

■国別上位投資比率 (2024.3末現在)

国別	比率
アメリカ	91.3%
カナダ	4.2%
イギリス	1.3%
アイルランド	1.2%
ジャージー	1.0%
デンマーク	0.5%
オランダ	0.2%

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	通貨	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	8.10%
2 NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	6.22%
3 APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	4.66%
4 AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	4.02%
5 ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	3.87%

銘柄名	通貨	業種	比率
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	3.24%
7 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカドル	家庭用品・パーソナル用品	2.70%
8 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.62%
9 MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	1.89%
10 PROGRESSIVE CORP	アメリカドル	保険	1.76%

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

(銘柄数 100)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<運用概況>

3月の北米株式市場は上昇しました。上旬は、中国での販売不振が伝えられたアップルの株価が下落したことが重荷となりましたが、人工知能 (AI) 関連銘柄への期待が続き、一進一退で推移しました。中旬は、2月の米消費者物価指数 (CPI) が鈍化基調を示したものの、市場の期待ほどは低下しなかったことを受けて長期金利が上昇し、北米株式市場はやや軟調となりました。しかし、19~20日に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) で前回の政策金利の見通しが据え置かれ、年内3回の利下げシナリオが維持されたことが投資家の安心感を呼び、反発しました。下旬は、米経済に対する楽観的な見通しを背景に幅広い業種に買いが入り、引き続き堅調に推移しました。

3月の当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。業種別では、公益事業や一般消費財・サービスセクターなどが相対パフォーマンスにプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどがマイナスに影響しました。

※当資料は、Newアセットチョイス (変額保険 (終身型・有期型)) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※Newアセットチョイス (変額保険 (終身型・有期型)) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランス型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7	0.3%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	2,277	99.7%
その他	—	—
資産合計	2,284	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,284	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	139.12	—
2023年 3月31日	130.40	0.83%
4月30日	131.46	0.81%
5月31日	131.60	0.11%
6月30日	133.39	1.36%
7月31日	134.09	0.52%
8月31日	133.56	-0.40%
9月30日	130.04	-2.63%
10月31日	126.29	-2.89%
11月30日	132.21	4.69%
12月31日	135.04	2.15%
2024年 1月31日	135.67	0.46%
2月29日	136.84	0.87%
3月31日	140.27	2.50%
3ヶ月変化率		3.87%
6ヶ月変化率		7.86%
1年変化率		7.57%
3年変化率		0.83%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
*前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2024.3末現在)

	構成比
世界株式	45.3%
世界債券	41.7%
円短期金融商品	13.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、大型株に対してやや強気の見通しとしている。大型株はモメンタムの観点で評価がやや高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に対して強気の見通しとしている。

<株式国別配分>
株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、バリュエーションの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュエーションおよびリスク・プレミアムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスク・プレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>
債券国別配分においては、イタリアやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやカナダに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、バリュエーションおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、マクロおよびバリュエーションの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロおよびバリュエーションの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>
通貨配分においては、ユーロ圏やオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、日本やスイスに対して弱気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、リスク・プレミアムおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびリスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、リスク・プレミアムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供することであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

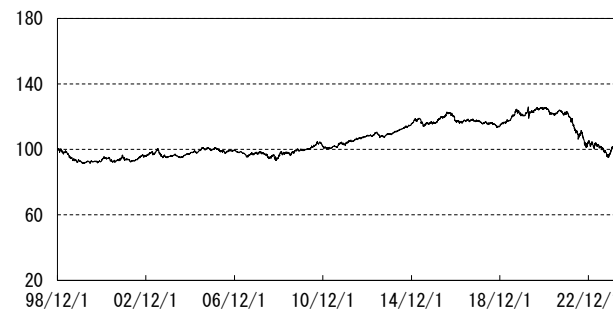
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	45	1.3%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	3,359	98.7%
その他	—	—
資産合計	3,405	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,405	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	121.81	—
2023年 3月31日	102.95	1.58%
4月30日	102.76	-0.18%
5月31日	100.97	-1.75%
6月30日	101.58	0.61%
7月31日	100.09	-1.47%
8月31日	99.07	-1.01%
9月30日	96.61	-2.48%
10月31日	95.58	-1.06%
11月30日	98.16	2.70%
12月31日	101.76	3.67%
2024年 1月31日	99.85	-1.88%
2月29日	98.63	-1.22%
3月31日	99.29	0.67%
3ヶ月変化率		-2.42%
6ヶ月変化率		2.78%
1年変化率		-3.55%
3年変化率		-18.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2024.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8%	41.7%	0.3%
カナダ	1.8%	2.1%	0.1%
メキシコ	0.8%	3.7%	0.1%
日本	10.9%	10.3%	98.8%
オーストラリア	1.2%	1.0%	0.0%
ニュージーランド	0.2%	—	—
シンガポール	0.4%	0.5%	0.1%
中国	8.1%	7.8%	0.2%
マレーシア	0.4%	—	—
ユーロ	28.3%	28.3%	0.2%
英国	4.6%	14.7%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.1%
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.0%

	ベンチマーク	債券	通貨
スイス	—%	0.9%	—%
ポーランド	0.5%	0.6%	0.1%
フルウェー	0.1%	0.2%	0.0%
イスラエル	0.3%	—%	—%
キャッシュ等		-12.3%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 アメリカ国債	4.250	2025/12/31	5.3%
2 アメリカ国債	0.500	2027/8/31	3.0%
3 メキシコ国債	7.500	2033/5/26	2.5%
4 イギリス国債	0.125	2026/1/30	2.5%
5 フランス国債	—	2025/2/25	1.8%
6 イタリア国債	3.000	2029/8/1	1.6%
7 アメリカ国債	—	2024/4/4	1.4%
8 中国国債	2.680	2030/5/21	1.1%
9 イタリア国債	1.600	2026/6/1	1.1%
10 イギリス国債	3.250	2044/1/22	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 306）

修正デュレーション=平均7.19年（ベンチマーク=同7.21年）

当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券型 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日

【資産分類】 外国債券

【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

Janus Henderson Flexible Income Fund

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	197.95	—
2023年 3月31日	213.85	-0.31%
4月30日	215.65	0.84%
5月31日	222.31	3.09%
6月30日	229.06	3.03%
7月31日	223.13	-2.59%
8月31日	229.71	2.95%
9月30日	228.96	-0.33%
10月31日	224.82	-1.81%
11月30日	232.90	3.59%
12月31日	232.93	0.01%
2024年 1月31日	240.66	3.32%
2月29日	242.65	0.83%
3月31日	246.60	1.63%
3ヶ月変化率		5.87%
6ヶ月変化率		7.70%
1年変化率		15.31%
3年変化率		24.57%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	25	0.8%
有価証券等		
Janus Henderson Flexible Income Fund	3,080	99.2%
その他	—	—
資産合計	3,106	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,106	100.0%

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Flexible Income Fundの基本情報

【投資顧問会社】 Janus Henderson Investors US LLC

【運用対象】 米国債券

【ベンチマーク】 Bloomberg Barclays US Aggregate Bond Index

運用状況

■資産別構成比 (2024.3末現在)

資産クラス	構成比
投資適格債	37.8%
モーゲージ債	36.0%
不動産抵当証券担保証券	8.4%
商業用不動産担保証券	7.3%
ハイイールド社債	2.6%
国債	2.5%
ローン担保証券	2.0%
資産担保証券	1.2%
バンクローン	0.6%
その他	0.3%
現金および現金等価物	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■格付別構成比 (2024.3末現在)

格付	構成比
Aaa	10.1%
Aa	40.2%
A	10.4%
Baa	31.6%
Ba	4.9%
B	0.9%
格付無し	0.6%
株式	—
現金および現金等価物	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比
1 Fannie Mae Pool 3.00 12/01/2051	1.8%
2 Fannie Mae or Freddie Mac 5.00 04/11/2024	1.5%
3 Ginnie Mae 2.50 04/18/2024	1.4%
4 United States Treasury Note/Bond 4.25 02/28/2029	1.4%
5 Fannie Mae or Freddie Mac 2.50 04/11/2024	1.1%
6 Freddie Mac Pool 6.00 09/01/2053	1.0%
7 Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital 6.65 02/01/2034	0.9%
8 Ginnie Mae 4.50 04/18/2024	0.9%
9 Fannie Mae or Freddie Mac 5.50 04/11/2024	0.9%
10 Cadence Design Systems Inc 4.38 10/15/2024	0.8%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日

【資産分類】短期金融商品

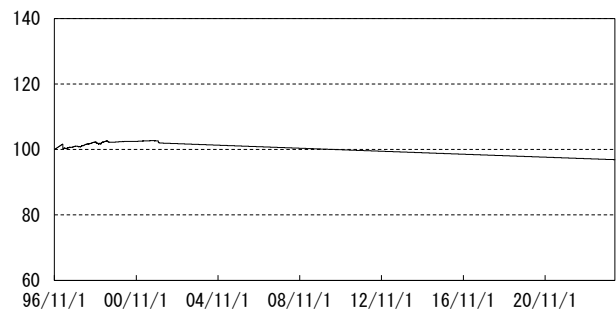
【運用方針】

円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象】

短期金融商品

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	97.56	—
2023年 3月31日	97.11	-0.02%
4月30日	97.09	-0.02%
5月31日	97.07	-0.02%
6月30日	97.05	-0.02%
7月31日	97.04	-0.02%
8月31日	97.02	-0.02%
9月30日	97.00	-0.02%
10月31日	96.98	-0.02%
11月30日	96.96	-0.02%
12月31日	96.94	-0.02%
2024年 1月31日	96.92	-0.02%
2月29日	96.91	-0.02%
3月31日	96.89	-0.02%
3ヶ月変化率		-0.06%
6ヶ月変化率		-0.12%
1年変化率		-0.23%
3年変化率		-0.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,329	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	1,329	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,329	100.0%

投資対象となる投資信託について

短期金融商品ファンドの基本情報

【運用会社】特に定めません。

【運用対象】短期金融商品

【ベンチマーク】特に定めません。

当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る死亡保険金額、満期保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項目	費用
保険関係費用	保険契約の締結・維持に必要な費用、死亡・高度障害保険金を支払うための危険保険料、基本保険金額を最低保証するための費用 ※契約年齢等により契約ごとに異なるため、費用の合計額や上限額を表示することができません。
資産運用関係費用*	投資信託の純資産総額に対して上限年率1.50%程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。
特別勘定運営費用	特別勘定の純資産総額に対して年率0.2%

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項目	内容	費用
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して…年率4%

■契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約払戻金額となります。

※上記期間経過後は、積立金額と解約払戻金額は同額となります。

※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

ご注意いただきたい事項

- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	---